

第2章

中小企業の構造分析

第1節 企業数の変化と開廃業の動向

我が国の中小企業は、2014年時点で約381万者と企業数全体の99.7%を占めており、従業者数は約3,361万人と雇用全体の7割を創出している。我が国経済の屋台骨を支えている中小企業をつぶさに見れば、多種多様なビジネスを展開しており、一様に捉えることは困難であるが、一社当たりの従業員数、売上高や利益水準等の面から日本の中小企業の典型像を捉えておきたい。一般社団法人CRD協会が運営するCRD（Credit Risk

Database）に集積された約129万社データの中央値を見ると、下表のとおり、従業員数は3人、売上高は6,790万円、経常利益は160万円、総資産は5,420万円、資本金は510万円となり、日本の中小企業の典型像がかなり規模の小さい事業者であることが分かる。

このような中小企業について、本節では、企業数の推移と開廃業率の動向を確認していくこととする。

第1-2-1図 CRDから見た日本の中小企業像（2015年決算期）（法人及び個人事業者）

	中小企業者数（先）		中央値					平均値				
	構成比（%）		従業員数（人）	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	総資産（百万円）	資本金（百万円）	従業員数（人）	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	総資産（百万円）	資本金（百万円）
農業、林業	6,712	0.5%	4.0	52.0	1.9	56.0	3.1	16.4	270.9	11.3	387.5	14.2
漁業	1,123	0.1%	5.0	124.3	2.6	148.9	5.0	12.7	452.5	10.9	510.8	14.9
鉱業、採石業、砂利採取業	1,203	0.1%	8.0	177.4	2.3	226.1	10.0	15.2	653.2	32.9	995.9	49.6
建設業	276,651	21.5%	3.0	68.0	2.0	39.4	5.0	7.7	226.6	8.0	178.1	9.9
製造業	189,181	14.7%	7.0	100.1	2.1	91.9	10.0	23.3	634.3	23.5	669.3	25.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2,971	0.2%	1.0	30.7	0.6	74.2	5.0	9.6	690.0	26.3	1,137.3	83.1
情報通信業	25,774	2.0%	5.0	80.6	1.1	44.0	10.0	19.1	362.6	14.4	324.9	32.9
運輸業、郵便業	46,475	3.6%	13.0	172.0	2.1	105.3	10.0	34.4	546.7	16.6	536.1	21.8
卸売業	137,854	10.7%	4.0	175.5	1.3	100.1	10.0	13.0	914.5	15.7	535.7	16.7
小売業	157,813	12.3%	2.0	68.3	0.7	38.0	4.1	9.8	326.6	5.7	200.8	7.9
不動産業、物品賃貸業	119,596	9.3%	1.0	28.1	2.3	133.4	8.0	4.4	228.6	19.5	719.2	24.6
学術研究、専門・技術サービス業	50,501	3.9%	2.0	37.2	1.7	25.3	5.0	9.2	145.8	7.0	162.2	12.6
宿泊業、飲食サービス業	76,618	6.0%	2.0	33.5	1.1	23.7	3.0	12.9	141.2	4.8	156.5	7.5
生活関連サービス業、娯楽業	37,622	2.9%	2.0	28.7	1.2	24.9	3.0	12.4	388.2	11.1	312.7	10.5
教育、学習支援業	9,354	0.7%	4.0	39.1	0.8	29.2	4.5	23.4	301.3	14.8	744.4	98.8
医療、福祉	53,516	4.2%	7.0	65.4	3.1	56.7	4.4	28.7	267.0	11.5	364.5	14.9
サービス業（他に分類されないもの）	93,535	7.3%	4.0	58.7	1.2	36.9	5.0	17.4	222.5	8.1	261.0	13.8
合計	1,286,499	100.0%	3.0	67.9	1.6	54.2	5.1	14.0	387.3	12.5	385.6	16.5

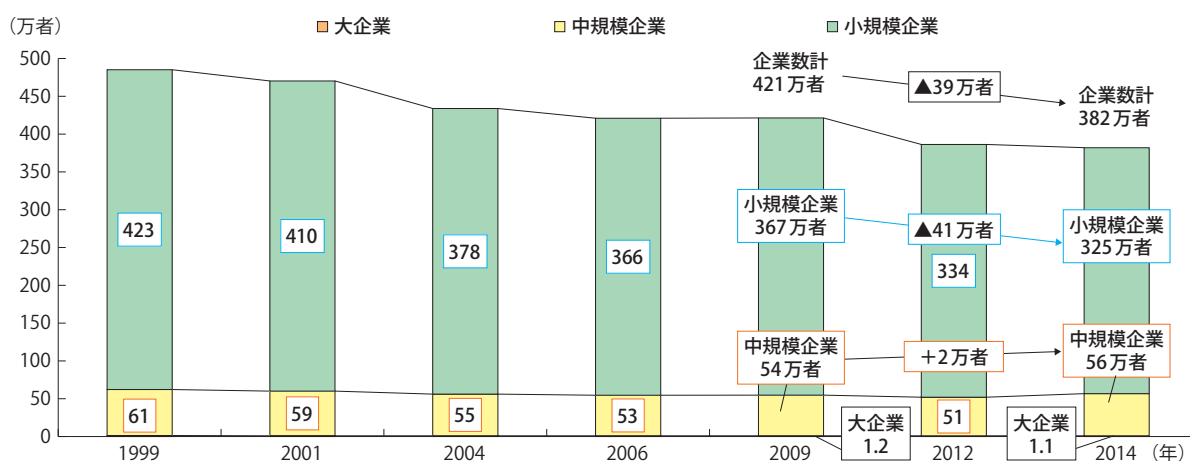
資料：一般社団法人CRD協会

1 企業数の推移

まず始めに我が国の企業数の変化について見ていくと、年々減少傾向にあり2009年から2014年まで約39万者減少していることが分かる（第1-2-2図）。企業規模別に内訳を見ると、中規模企

業¹が約2万者増加している傍ら、大企業は約800万者、小規模企業は約41万者減少しており、企業数の減少は小規模企業の減少の影響が大きいことが分かる。

第1-2-2図 企業規模別企業数の推移



資料：総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業統計調査」、「平成21年、26年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

(注) 1. 企業数＝会社数＋個人事業主数とする。

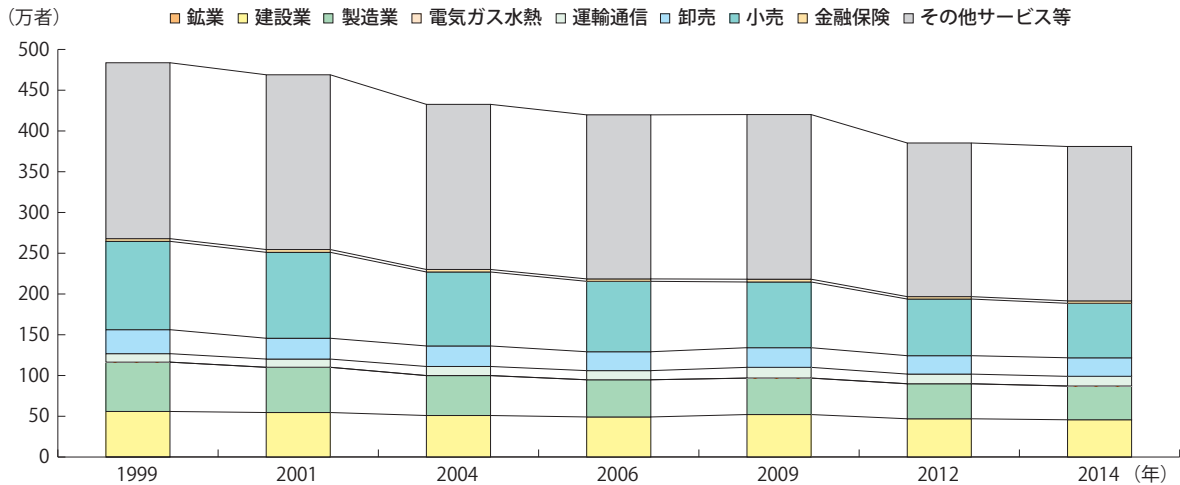
2. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を実施しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

続いて、中小企業数の推移について9つの業種に分けて内訳を見ると、1999年から比較するとほぼ全ての業種の企業数が同水準で推移する中、小売業に着目すると当初約108万者存在して

いたところ、2014年には約67万者とおよそ6割程度まで減少しており、企業数の減少に最も影響を与えていることが分かる（第1-2-3図）。

1 ここでの「中規模企業」とは、中小企業基本法上の中小企業のうち、同法上の小規模企業に当てはまらない企業をいう。

第1-2-3図 業種別企業数の推移



資料：総務省「平成11年、13年、16年、18年事業所・企業統計調査」、「平成21年、26年経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

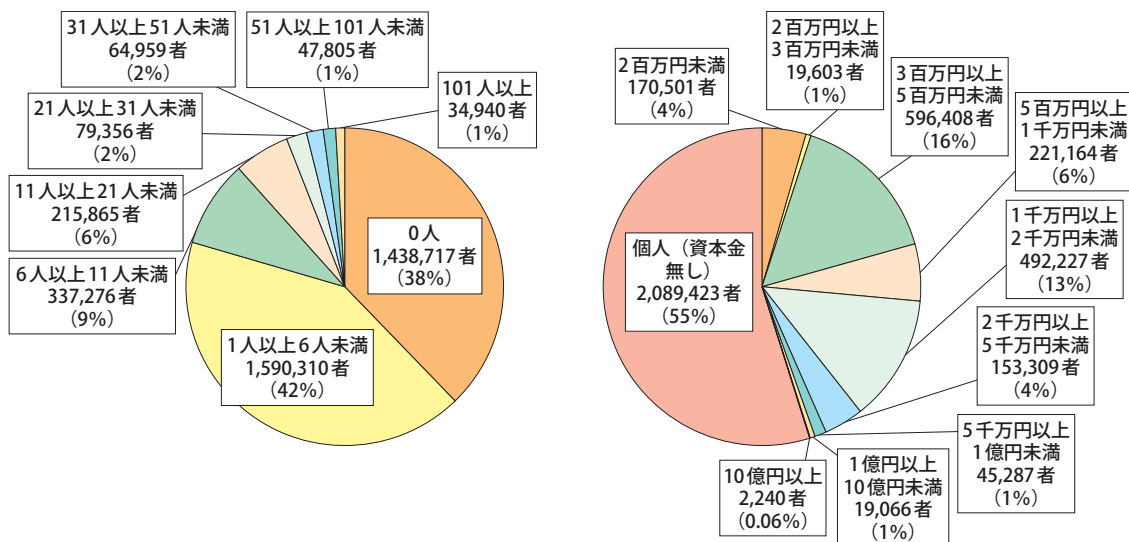
(注) 1. 企業数＝会社数＋個人事業者数とする。

2. 経済センサスでは、商業・法人登記等の行政記録を活用して、事業所・企業の補足範囲を拡大しており、本社等の事業主が支所等の情報も一括して報告する本社等一括調査を実施しているため、「事業所・企業統計調査」による結果と単純に比較することは適切ではない。

次に、常用雇用者規模別、資本金規模別の企業分布について確認する（第1-2-4図）。まず常用雇用者規模別に見ると、常用雇用者が0人から6人未満の層で全体の8割を占めている。また、資

本金階級別に見ると個人事業者が全体の半数以上、1千万円未満の企業が約3割、1千万円以上1億円未満の企業が約2割と企業数のほぼ全体を占めていることが分かる。²

第1-2-4図 常用雇用者規模別、資本金別企業数



資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」再編加工

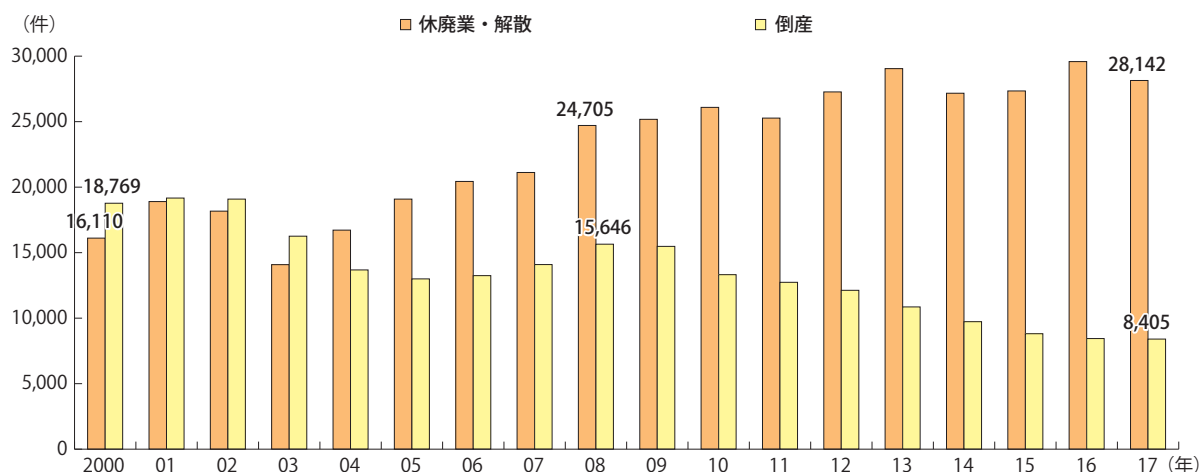
² 経営組織が個人事業所の場合、資本金は調査対象外。

2 休廃業・解散件数、倒産件数の推移

続いて、休廃業・解散件数及び倒産件数の動向を確認する（第1-2-5図）。直近10年間の推移について見ると、休廃業・解散件数は増加傾向にあったが、足下の2017年は減少し、28,142件と

なった。一方、倒産件数について見ると2008年以降は9年連続で減少を続けており、2017年はバブル期と同水準の8,405件となった。

第1-2-5図 休廃業・解散件数、倒産件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「2017年「休廃業・解散企業」動向調査」

(注) 1. 休廃業とは、特段の手続きをとらず、資産が負債を上回る資産超過状態で事業を停止すること。

2. 解散とは、事業を停止し、企業の法人格を消滅させるために必要な清算手続きに入った状態になること。基本的には、資産超過状態だが、解散後に債務超過状態であることが判明し、倒産として再集計されることもある。

3. 倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となること。私的整理（取引停止処分、内整理）も倒産に含まれる。

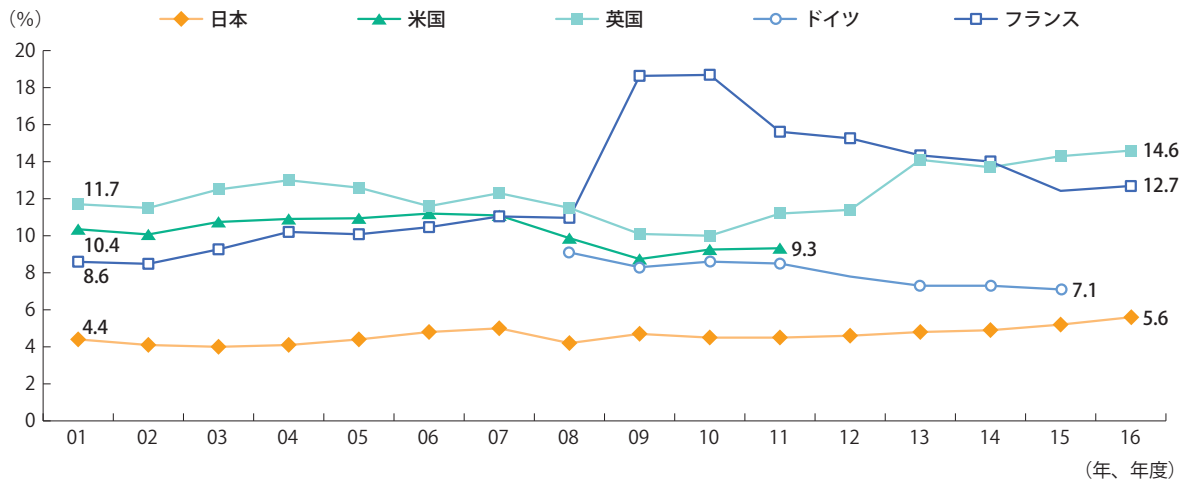
3 開廃業率の推移・国際比較

本項では、我が国の開廃業率の推移、及び欧米諸国との比較を行う（第1-2-6図）。まず開廃業率について見ると、我が国の開業率は4～5%で推移し続けているが、欧米諸国について見ると最も低いドイツでも7%前後で推移しており、最も高い英国においては14%を超える水準で推移している。また、廃業率について見ると、我が国の

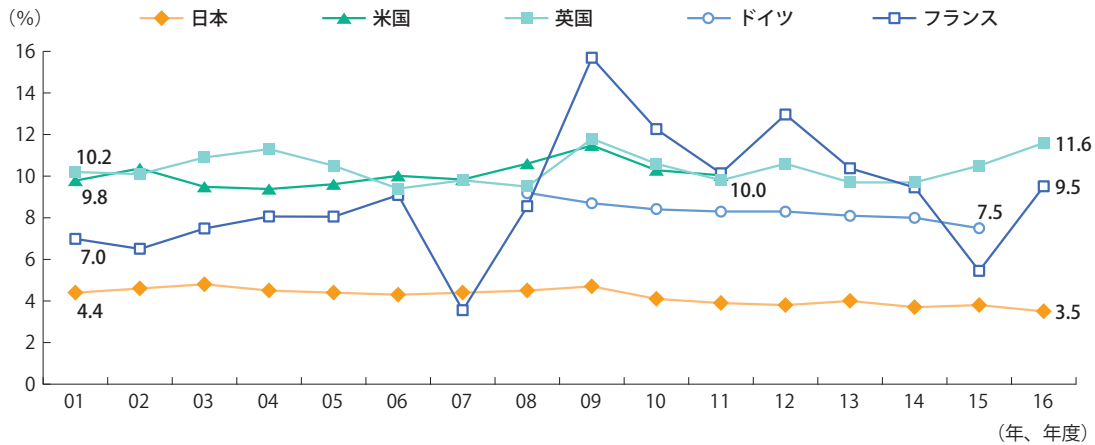
廃業率は足下では4%を下回る水準で推移しているが、欧米諸国について見ると、最も低いドイツでも7%前後、最も高い英国においては11%で推移している。我が国と各国の統計の方法が異なるため、単純な比較はできないが、開業率及び廃業率ともに、他の先進国に比べると相当程度低い水準で推移していることが分かる。

第1-2-6図 開廃業率の国際比較

(1) 開業率



(2) 廃業率



資料：日本：厚生労働省「雇用保険事業年報」（年度ベース）

米国：U.S. Small Business Administration「The Small Business Economy」

英国：Office for National Statistics「Business Demography」

ドイツ：Statistisches Bundesamt「Unternehmensgründungen, -schließungen: Deutschland, Jahre, Rechtsform, Wirtschaftszweige」

フランス：INSEE「Taux de création d'entreprises」

(注) 1. 日本の開廃業率は、保険関係が成立している事業所（適用事業所）の成立・消滅をもとに算出している。

2. 米国の開廃業率は、雇用主（employer）の発生・消滅をもとに算出している。

3. 英国の開廃業率は、VAT（付加価値税）及びPAYE（源泉所得税）登録企業数をもとに算出している。

4. ドイツの開廃業率は、開業・廃業届を提出した企業数をもとに算出している。

5. フランスの開業率は、企業・事業所目録（SIRENRE）へのデータベースに登録・抹消された起業数をもとに算出している。

6. 国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。

コラム 1-2-1

創業機運の醸成について

本コラムでは、我が国における創業機運の醸成に関する施策や取組事例について見ていく。

●【産業競争力強化法改正について】

創業は、産業の新陳代謝を促進して日本経済を活性化するとともに、雇用を創出する観点からも重要である。そのため、2013年6月に閣議決定された日本再興戦略では「米国・英国並みの開業率10%台を目指す」ことが掲げられ、2014年1月に施行された産業競争力強化法においては、地域における創業を促進するために、市区町村と民間事業者（地域金融機関、NPO、商工会・商工会議所等）が連携し、創業に係る支援を行っている。これまでに創業支援に関する計画（創業支援事業計画）の認定を国から受けた市区町村は、全国で1,379自治体、人口ベースでは97%に達している。また、直近3ヶ年（2014～2016年度）において開業率は毎年上昇しているが（2016年度の開業率は5.6%）、日本再興戦略上の目標を達成するためには創業支援施策の強化が不可欠である。そこで、これまでは創業準備者向けの施策を主に行ってきたが、我が国は欧米諸国に比べて創業無関心者の割合が高いというデータがあることから、創業無関心者向けの施策にも今後注力すべきと考えられる。

2018年2月9日に閣議決定された「産業競争力強化法等の一部を改正する法律案」において、創業に対する国民の理解及び関心を深めるため、創業に関する普及啓発を行う事業（創業機運醸成事業）を国として促進することとなっている。具体的には、現行の産業競争力強化法に基づく創業支援スキームは維持した上で、現行の「創業支援事業計画」を新たに「創業支援等事業計画」とし、同計画の中に創業機運醸成事業を位置づけられることとする。なお、創業機運醸成事業としては、例えば起業家教育や若年層向けのビジネスプランコンテスト等が挙げられる。

（参考）創業までの4ステージ

- ①創業無関心者：創業について現在関心がない者
- ②創業希望者：創業に関心があり、創業したいと考えているが、現在具体的な準備を行っていない者
- ③創業準備者：創業したいと考えており、現在創業に向けて具体的な準備を行っている者
- ④創業者：創業を実現した者

●創業に関する普及啓発に関する取組事例

1. 株式会社Curio School モノコトイノベーション

株式会社Curio School（東京都目黒区、従業員9名、資本金1,000万円）は、「人のOSを育む事業」を行う会社として2015年に設立された。

会社のビジョンは、自分自身の未来を切り開ける人を増やすことを通じて、社会全体の幸せが増える未来を実現することである。その未来の実現に向け、「人のOS」＝「知的好奇心」・「創造性」・「コラボレーション力」を持つ人を育てている。具体的には、小学生向け、中学生向け、企業向けの教育事業を行っている。

同社が毎年主催するモノコトイノベーションは、「アイデアをカタチにして競い合う、創造力の甲子園」と題した、中高生向けのコンテスト型プログラムである。中高生がデザイン思考を活用し、企業とコラボレーションをしながら「モノづくり」に取り組み、競い合う。このプログラムの特徴は、「本物のテーマ」、「本物のプロトタイプ」、「本物のメンター」である。中高生が挑戦するのは、コンテスト用の疑似的なお題ではなく、スポンサー企業から提示される本物のビジネス課題である。また、アイデアをアイデアで終わらせず、実際にプロトタイプを制作することまで行う。さらに、本プログラムでは「本物である」ことを追及するために、スポンサー企業にもコミットメントを求める。スポンサー企業は資金を出すだけでなく、長期間にわたって社員をメンターとして出し、本気で中高生に関わっていく。

2017年のコンテストでは、全国の中高校生総勢250名からエントリーがあり、その中から150名の中高校生が選抜された。さらに合宿形式の予選大会を経て、ファイナリストとしては5チーム20名が選ばれた。優勝したのは、離れた親友と時空間を共有できるドーム型デバイス「COVO（コーヴォ）」を考えた、高校生チーム「New-Wind」である。長期入院している女子中高生とその親友の間に、物理的・精神的な距離が生まれてしまうシーンに着目し、患者と親友双方の本当のニーズを実現するものを制作した。

モノコトイノベーションは過去3回開かれたが、既に様々な育成成果が生まれている。プログラムに参加した中高生は、日常の中で前提を疑って考える力や、考えるだけではなく行動に移す力など、様々な力を身に着ける。メンターとして関わる社会人も、中高生の柔軟な発想や純粋な気持ちに大いに刺激を受けている。さらに、プログラム参加者が実際に起業するケースもある。また、本プログラムから生まれたものが高校生の製品として初めてシーテックジャパンに出展され、商品化に向けて開発推進中のものや特許出願を準備中のものもある。

同社の染谷優作取締役は、「このプログラムを通じて、世代を超えて未来を共創する文化を日本全国に広げ、この国に新たな知恵の通り道を提示していきたい。ここから生まれる商品やサービス、あるいは育った若者が世界にポジティブな影響を与える未来も遠くない。」と語る。「本物の」プログラムを通じて生み出されるイノベーションは、今後更に広がりを見せていきそうだ。

コラム 1-2-1 ①図 株式会社Curio School モノコトイノベーション



2017年表彰式後の様子



2017年ファイナリストのプレゼンテーションの様子

2. 群馬イノベーションアワード

群馬イノベーションアワード（以降、GIA）は上毛新聞社が主催し、株式会社ジンズの田中仁社長が実行委員長を務める、起業家発掘プロジェクトである。次世代を担う起業家や起業家精神を持った人材を発掘し、県内外のイノベーション機運を高めている。

GIAは「群馬を起業の聖地に!」を合言葉に2013年から始まった取組であり、2017年で5年の節目を迎えた。そんなGIAの影響力は年々増している。2013年に57件だったエントリー数は年々増加し、2017年は過去最多となる185件の応募があった。GIAを共に推進する「特別協賛企業」や「パートナー企業」、「ファイナンシャルサポーター」は、2013年の21社から、2017年は70件以上に増加した。GIAの盛り上がりで触発され、岡山県と石川県では同様の事業も動き出している。

GIAが影響力を拡大してきた背景には、一般的なビジネスプランコンテストとは一線を画す、多様なステークホルダーの巻き込みと、多面的なプロジェクト設計がある。特別協賛・実行委員に名を連ねるのは、群馬発の企業の社長である。主催の上毛新聞は、GIAの活動について紙面等で大きく取り上げ、活動を県民に広く伝えている。また、共催の一般財団法人田中仁財団は、GIAと並行して2014年から「群馬イノベーションスクール」を通年開講している。講師を務めるのは、早稲田大学ビジネススクールや東京大学産学連携本部、駒澤大学グローバル・メディア・スタディーズ学部等の教授である。

2017年のGIAで大賞に輝いたのは、初の高校生受賞者となる奥谷哲郎さんである。アレルギーで苦しんできた自らの経験に基づき、食物アレルギー患者が安心して食事ができる飲食店検索アプリの事業プランを発表した。以前、飲食店に食事に行った際、自身にアレルギーがあることを伝えると「分からないので帰ってください」と言われた経験が、原体験となった。前橋市で開催されたファイナリストの発表には、県内各地から実に3,500人（同時開催された、群馬イノベーションマーケット含む）が参加した。その中には奥谷さんと同年代の高校生もあり、同年代の輝く姿に大いに刺激を受けたようだ。なお、大賞を受賞した奥谷さんには、米国シリコンバレー研修ツアー参加資格が与えられる。事業プランは慶應大湘南藤沢キャンパス（SFC）の國領二郎教授（GIA審査委員長）のゼミでブラッシュアップし、シリコンバレーで投資家や起業家を前にプレゼンする。さらに、SFCのAO入試に挑む道筋もあり、群馬イノベーションスクールの参加資格も与えられる。実行委員長である株式会社ジンズの田中仁社長は、日本の起業が増えるためには、「起業は素晴らしい」という価値観が広く世間に広がる必要があると考えている。「意識を変えるポイントは、『カッコいい起業家』の姿を見せること」と力強く語った。

コラム1-2-1②図 群馬イノベーションアワード



2017年大賞受賞の奥谷哲郎さんのプレゼンテーションの様子



2017年表彰式の様子

第2節 我が国企業の構造変化

本節では、我が国の企業数や従業者数及び付加価値額を、常用雇用者階級と設立年の視点で区分し、その構造変化を概観する。また、常用雇用者

階級別と設立年別に見る労働生産性の状況について分析する。

1 我が国企業数の構造

本項では、我が国企業の構造について、常用雇用者階級³と設立年の視点から分析する。

第1-2-7図は、常用雇用者階級別と設立年別⁴に見た我が国企業数の分布である。

常用雇用者階級別では、「1～5人」の企業が約159万者（全体の約42%）と最も多く、続いて「0人」の企業が約144万者（全体の約38%）と続き、常用雇用者数5人以下の企業で約303万者と全体の約79%を占める。「1～5人」と「6～10人」の間には企業数に大きな差があり、以降、常用雇用者階級が大きくなるにつれて企業数は減少する。「21～300人」の規模は約23万者（全体の約6%）、「301人以上」の企業になると、大企業を含めて約1.4万者（全体の約0.4%）に過ぎない。

次に設立年別⁵で見てみる。1984年以前に設立された企業が約156万者（全体の約41%）を占めており、1985年から1994年（10年間）に設立された企業が約72万者（全体の約19%）、1995年から2004年（10年間）に設立された企業が約75万者（全体の約20%）、2005年以降（10年間⁶）に設立された企業が約76万者（全体の約20%）となっている。

常用雇用者階級と設立年の関係で見ると、1984年以前に設立された常用雇用者数1～5人の企業が約64万者（約17%）と一番多く、次いで1984年以前に設立された常用雇用者数0人の企業が約61万者（約16%）と続き、この2つの区分で我が国企業全体の約33%を占めている。

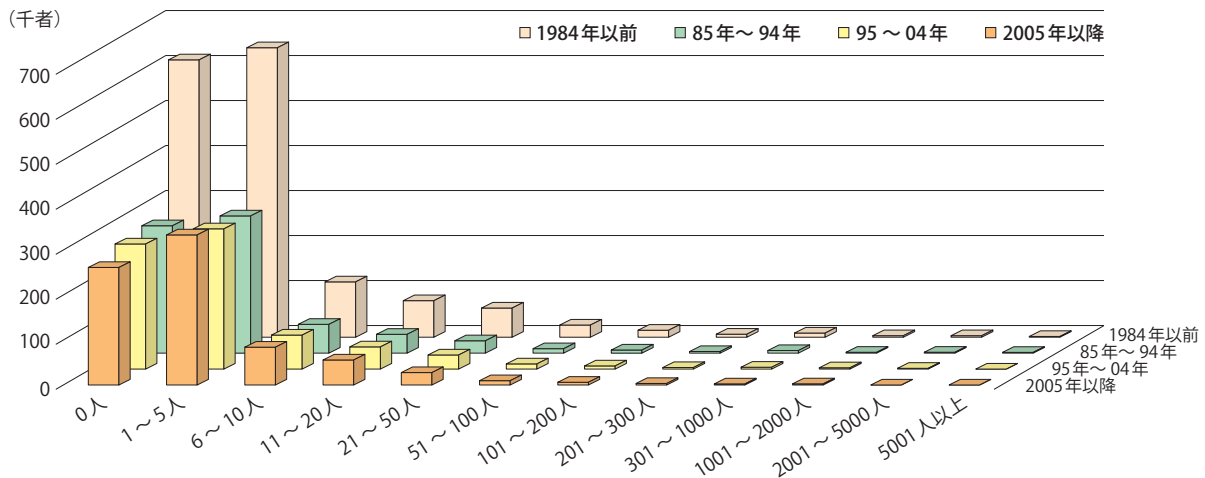
3 ここでは常用雇用者数によって階級を分けている。常用雇用者とは期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用をしている人を指す。個人事業主自身やその家族で無給の人、有給役員、臨時雇用者（1か月未満の期間を定めて雇用をしている人や、日々雇用をしている人）は常用雇用者に含まれない。

4 経済センサスにおいては、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた事業所開設時期を調査している。ここでの設立年は、事業所のうち最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。したがって、事業所の移転により、異なる2時点を比較したとき、同一かつ継続している企業の設立年が若返る可能性がある。

5 経済センサスの調査票では、事業所開設時期について「昭和59年以前」、「昭和60年～平成6年」、「平成7年～16年」、「平成17年以降（具体的な年を記載）」という選択肢で調査しており、その区分に従っている。

6 平成26年経済センサス - 基礎調査の調査対象である2014年7月1日時点までの10年間。

第1-2-7図 常用雇用者階級別、設立年別企業数（2014年、中小企業、大企業）



資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」再編加工

(注) 経済センサスにおける事業所開設時期とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

第1-2-7図② 常用雇用者階級別、設立年別企業数（2014年、中小企業、大企業）

単位：千者

常用雇用者階級	1984年以前	85～94年	95～04年	2005年以降	不明	合計	累積度数
0人	611 (16.0%)	280 (7.3%)	275 (7.2%)	259 (6.8%)	14 (0.4%)	1,439 (37.7%)	
1～5人	640 (16.7%)	301 (7.9%)	308 (8.1%)	331 (8.7%)	11 (0.3%)	1,590 (41.6%)	(37.7%)
6～10人	120 (3.1%)	62 (1.6%)	72 (1.9%)	82 (2.1%)	2.0 (0.1%)	337 (8.8%)	(79.3%)
11～20人	79 (2.1%)	38 (1.0%)	46 (1.2%)	52 (1.4%)	1.2 (0.0%)	216 (5.7%)	(88.1%)
21～50人	63 (1.6%)	25 (0.7%)	29 (0.8%)	26 (0.7%)	0.5 (0.0%)	144 (3.8%)	(93.8%)
51～100人	24 (0.6%)	8.3 (0.2%)	9.4 (0.2%)	6.3 (0.2%)	0.1 (0.0%)	49 (1.3%)	(97.5%)
101～200人	13 (0.3%)	3.9 (0.1%)	4.2 (0.1%)	2.4 (0.1%)	0.0 (0.0%)	24 (0.6%)	(98.8%)
201～300人	4.6 (0.1%)	1.3 (0.03%)	1.3 (0.03%)	0.7 (0.02%)	0.0 (0.0%)	7.9 (0.2%)	(99.4%)
301～1,000人	6.3 (0.2%)	1.5 (0.04%)	1.5 (0.04%)	0.7 (0.02%)	0.0 (0.0%)	10.1 (0.3%)	(99.6%)
1,001～2,000人	1.3 (0.03%)	0.3 (0.01%)	0.2 (0.01%)	0.1 (0.002%)	0.0 (0.0%)	1.9 (0.05%)	(99.9%)
2,001～5,000人	0.8 (0.02%)	0.1 (0.003%)	0.1 (0.003%)	0.0 (0.001%)	0.0 (0.0%)	1.1 (0.03%)	(99.96%)
5,001人以上	0.4 (0.01%)	0.1 (0.002%)	0.0 (0.001%)	0.0 (0.0003%)	0.0 (0.0%)	0.5 (0.014%)	(99.99%)
	1,563 (40.9%)	721 (18.9%)	748 (19.6%)	760 (19.9%)	29 (0.7%)	3,820 (100.0%)	(100.00%)

続いて、2009年から2014年にかけて変化した企業数の内訳を設立年別と常用雇用者階級別に見てみる（第1-2-8図）。

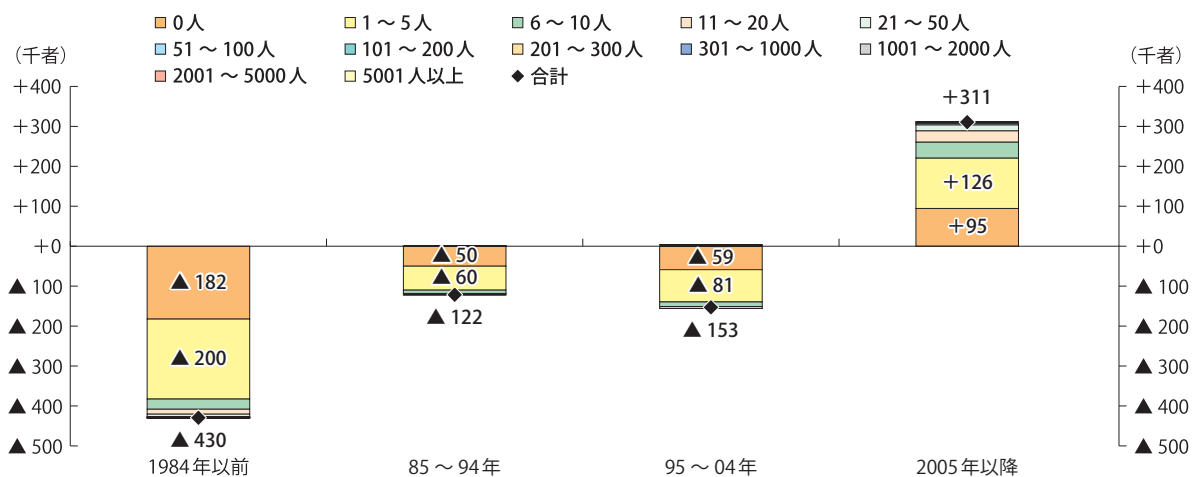
設立年別企業数の変化では、1984年以前に設立した企業が約43万者減少、1985年から1994年に設立した企業が約12万者減少、1995年から2004年に設立した企業が約15万者減少している。他方で2005年以降に設立した企業が31万者増加したことで、全体では39万者の減少となっている。

る。

常用雇用者階級別に見ると、5人以下の企業が約41万者減少している。そのうち、1984年以前に設立している企業が大きく減少している。

1984年以前の設立年区分以外では、常用雇用者数が50人を超える階層の企業が若干増加しており、年数の経過とともに常用雇用者数を拡大している企業も一定数見られる。

第1-2-8図 設立年別企業数の変化（2009年→2014年、中小企業、大企業）



資料：総務省「平成21年、26年経済センサス基礎調査」再編加工

(注)1. 企業数＝会社数＋個人事業主数とする。

2. 経済センサスにおける事業所開設時期とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

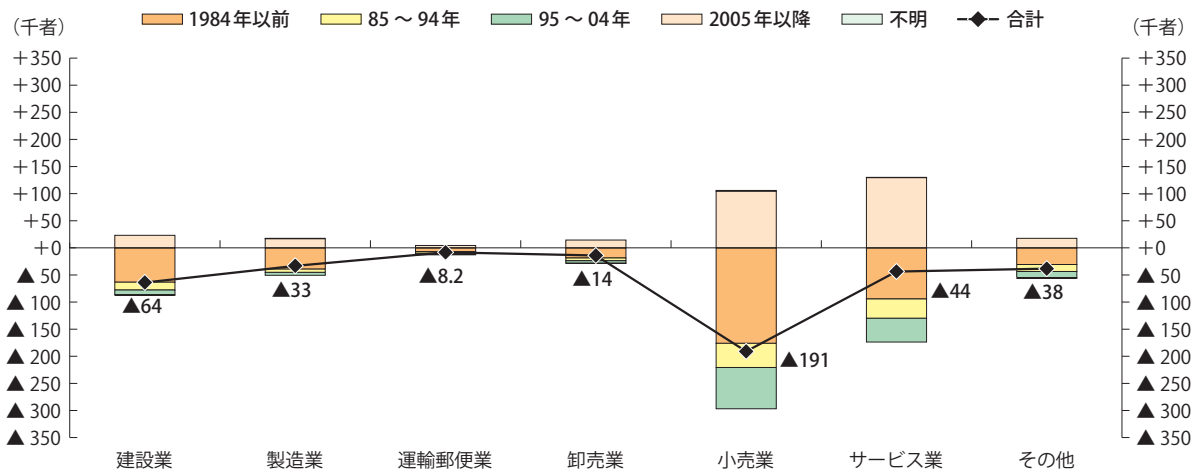
第1-2-8図② 設立年別企業数の変化（2009年→2014年、中小企業、大企業）

単位：千者						
常用雇用者階級	1984年以前	85～94年	95～04年	2005年以降	不明	合計
0人	▲182	▲50	▲59	+95	+1.7	▲195
1～5人	▲200	▲60	▲81	+126	▲0.9	▲216
6～10人	▲26	▲8.3	▲11	+40	+0.1	▲5.2
11～20人	▲12	▲3.2	▲4.7	+28	+0.2	+8.2
21～50人	▲5.8	▲0.7	▲0.1	+15	+0.1	+8.3
51～100人	▲1.7	+0.04	+1.2	+4.0	+0.03	+3.5
101～200人	▲0.9	+0.1	+0.7	+1.6	+0.01	+1.5
201～300人	▲0.4	+0.1	+0.3	+0.4	+0.00	+0.4
301～1,000人	▲0.2	+0.2	+0.4	+0.5	+0.01	+0.8
1,001～2,000人	▲0.1	+0.1	+0.1	+0.1	-	+0.1
2,001～5,000人	▲0.02	+0.03	+0.04	+0.03	+0.001	+0.1
5,001人以上	▲0.02	+0.02	+0.01	+0.003	-	+0.01
合計	▲430	▲122	▲153	+311	+1.2	▲393

続いて、2009年から2014年にかけて変化した企業数の内訳を業種別⁷に見ていく。減少が大きい順に、小売業が約19万者減少、建設業が6.4万者減少、サービス業が4.4万者減少、製造業が3.3万者減少となっている。

設立年別に見てみると、小売業やサービス業については、1984年以前の企業の減少が大きいですが、2005年以降に設立した企業も多く、開業・廃業が多い状況が見て取れる。

第1-2-9図 業種別企業数の変化（2009年→2014年、中小企業、大企業）



資料：総務省「平成21年、26年経済センサス基礎調査」再編加工

(注) 1. 企業数＝会社数＋個人事業者数とする。

2. 経済センサスにおける事業所開設時期とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

第1-2-9図② 業種別企業数の変化（2009年→2014年、中小企業、大企業）

	1984年以前	85～94年	95～04年	2005年以降	不明	合計
建設業	▲63	▲14	▲9.2	+23	▲0.1	▲64
製造業	▲39	▲6.1	▲5.5	+17	+0.5	▲33
運輸郵便業	▲7.1	▲3.0	▲2.3	+4.3	▲0.1	▲8.2
卸売業	▲19	▲5.1	▲4.7	+14	▲0.1	▲14
小売業	▲176	▲45	▲76	+105	+1.2	▲191
サービス業	▲94	▲36	▲44	+130	+0.5	▲44
その他	▲31	▲13	▲12	+18	▲0.7	▲38
合計	▲430	▲122	▲153	+311	+1.2	▲393

⁷ ここでは、情報通信業、学術研究・専門サービス、宿泊業、生活関連サービス、娯楽業、教育学習支援、医療福祉、複合サービス、その他サービス業を「サービス業」として区分している。

2 我が国企業における従業員数の構造

次に常用雇用者階級別と設立年別の従業員数⁸の分布について見ていく（第1-2-10図）。

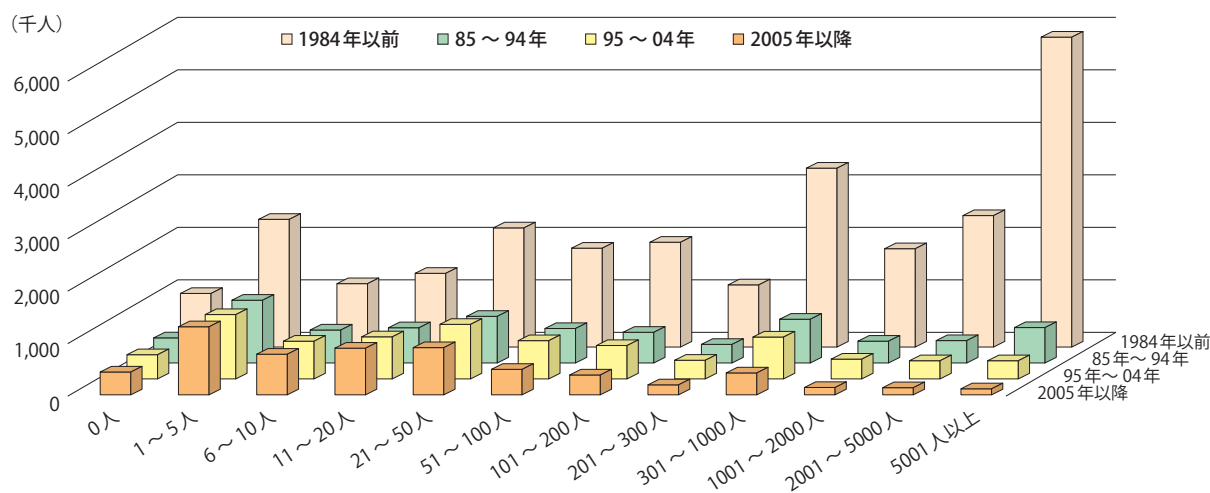
設立年別に見ると、1984年以前に設立された企業の従業員数が約2,679万人（全体の約56％）で過半数を占めている。特に、1984年以前に設立された5,001人以上の区分が約587万人（全体の約12％）で一番多い。

他方で、常用雇用者階級別に見ると、20人以下の企業で約32％、100人以下の企業で約50％、

300人以下の企業まで含めると約62％を占めている。

分布を見ると、常用雇用者階級が301人以上では、業歴の長い企業に従業員数の分布が偏っている傾向が見られる一方、常用雇用者階級が300人以下においては、その傾向が薄れ、業歴の浅い企業が相応に従業員数を担っていることが見て取れる。

第1-2-10図 常用雇用者階級別、設立年別従業員数（2014年、中小企業、大企業）



資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」再編加工

（注）経済センサスにおける事業所開設時期とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

⁸ ここでの従業員数は、常用雇用者及び、個人事業主自身やその家族で無給の人、有給役員、臨時雇用者を含む。

第1-2-10図② 常用雇用者階級別、設立年別従業者数（2014年、中小企業、大企業）

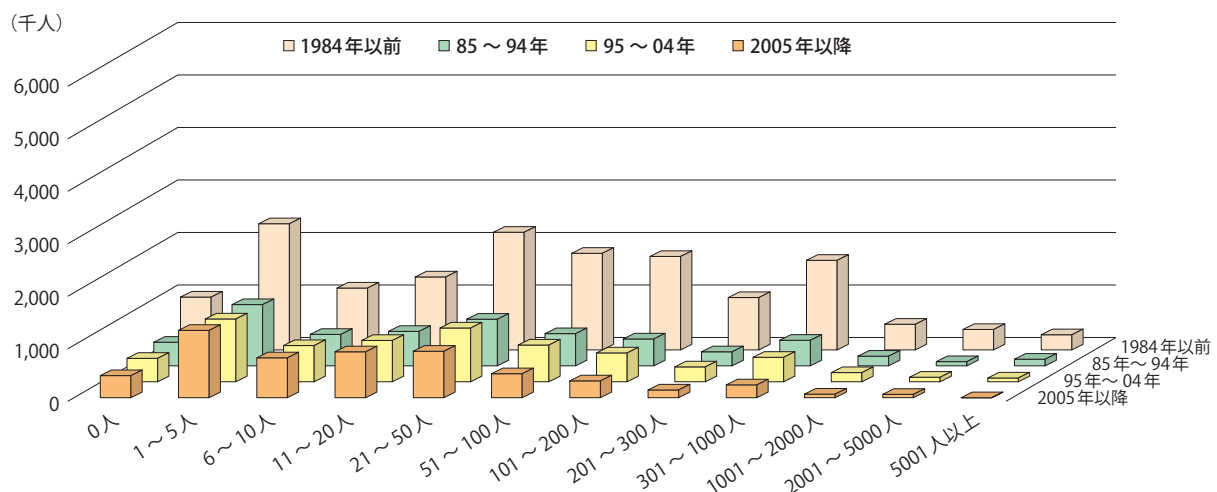
単位：千人

常用雇用者階級	1984年以前	85～94年	95～04年	2005年以降	不明	合計	累積度数
0人	1,002 (2.1%)	445 (0.9%)	432 (0.9%)	410 (0.9%)	20 (0.0%)	2,310 (4.8%)	(4.8%)
1～5人	2,402 (5.0%)	1,163 (2.4%)	1,201 (2.5%)	1,278 (2.7%)	37 (0.1%)	6,081 (12.7%)	(17.5%)
6～10人	1,174 (2.4%)	602 (1.3%)	692 (1.4%)	761 (1.6%)	18 (0.0%)	3,248 (6.8%)	(24.3%)
11～20人	1,384 (2.9%)	648 (1.4%)	782 (1.6%)	861 (1.8%)	19 (0.0%)	3,694 (7.7%)	(32.0%)
21～50人	2,233 (4.7%)	876 (1.8%)	1,019 (2.1%)	880 (1.8%)	16 (0.0%)	5,023 (10.5%)	(42.5%)
51～100人	1,858 (3.9%)	624 (1.3%)	709 (1.5%)	468 (1.0%)	7.3 (0.0%)	3,667 (7.6%)	(50.1%)
101～200人	1,969 (4.1%)	568 (1.2%)	617 (1.3%)	359 (0.7%)	5.2 (0.0%)	3,517 (7.3%)	(57.5%)
201～300人	1,166 (2.4%)	323 (0.7%)	347 (0.7%)	165 (0.3%)	2.3 (0.0%)	2,004 (4.2%)	(61.6%)
301～1,000人	3,386 (7.1%)	819 (1.7%)	772 (1.6%)	387 (0.8%)	5.3 (0.0%)	5,369 (11.2%)	(72.8%)
1,001～2,000人	1,851 (3.9%)	392 (0.8%)	361 (0.8%)	124 (0.3%)	2.8 (0.0%)	2,731 (5.7%)	(78.5%)
2,001～5,000人	2,492 (5.2%)	397 (0.8%)	331 (0.7%)	117 (0.2%)	2.4 (0.0%)	3,340 (7.0%)	(85.5%)
5,001人以上	5,872 (12.2%)	655 (1.4%)	328 (0.7%)	97 (0.2%)	0.0 (0.0%)	6,952 (14.5%)	(100.0%)
合計	26,789 (55.9%)	7,512 (15.7%)	7,591 (15.8%)	5,907 (12.3%)	136 (0.3%)	47,935 (100.0%)	

続いて、第1-2-11図は、常用雇用者階級別と設立年別に見る中小企業の従業者数の分布である。

常用雇用者数1～5人の企業の従業者数が約608万人（約18%）で最も多く、常用雇用者数20人以下の企業で全体の約46%を占めている。

第1-2-11図 常用雇用者階級別、設立年別従業者数（2014年、中小企業）



資料：総務省「平成26年経済センサス基礎調査」再編加工

(注) 経済センサスにおける事業所開設時期とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

第1-2-11図② 常用雇用者階級別、設立年別従業者数（2014年、中小企業）

単位：千人

常用雇用者階級	1984年以前	85～94年	95～04年	2005年以降	不明	合計	累積度数
0人	1,002 (3.0%)	445 (1.3%)	432 (1.3%)	410 (1.2%)	20 (0.1%)	2,310 (6.9%)	(6.9%)
1～5人	2,402 (7.1%)	1,163 (3.5%)	1,201 (3.6%)	1,278 (3.8%)	37 (0.1%)	6,081 (18.1%)	(25.0%)
6～10人	1,174 (3.5%)	602 (1.8%)	692 (2.1%)	761 (2.3%)	18 (0.1%)	3,248 (9.7%)	(34.6%)
11～20人	1,384 (4.1%)	648 (1.9%)	782 (2.3%)	861 (2.6%)	19 (0.1%)	3,694 (11.0%)	(45.6%)
21～50人	2,233 (6.6%)	876 (2.6%)	1,019 (3.0%)	880 (2.6%)	16 (0.0%)	5,023 (14.9%)	(60.6%)
51～100人	1,836 (5.5%)	612 (1.8%)	696 (2.1%)	458 (1.4%)	7.0 (0.0%)	3,609 (10.7%)	(71.3%)
101～200人	1,779 (5.3%)	512 (1.5%)	546 (1.6%)	319 (0.9%)	4.5 (0.0%)	3,160 (9.4%)	(80.7%)
201～300人	995 (3.0%)	269 (0.8%)	282 (0.8%)	141 (0.4%)	2.0 (0.0%)	1,689 (5.0%)	(85.7%)
301～1,000人	1,707 (5.1%)	481 (1.4%)	464 (1.4%)	228 (0.7%)	2.4 (0.0%)	2,883 (8.6%)	(94.3%)
1,001～2,000人	486 (1.4%)	175 (0.5%)	166 (0.5%)	57 (0.2%)	1.6 (0.0%)	886 (2.6%)	(96.9%)
2,001～5,000人	383 (1.1%)	72 (0.2%)	78 (0.2%)	46 (0.1%)	0.0 (0.0%)	579 (1.7%)	(98.7%)
5,001人以上	275 (0.8%)	120 (0.4%)	55 (0.2%)	0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	449 (1.3%)	(100.0%)
合計	15,655 (46.6%)	5,975 (17.8%)	6,413 (19.1%)	5,438 (16.2%)	129 (0.4%)	33,610 (100.0%)	

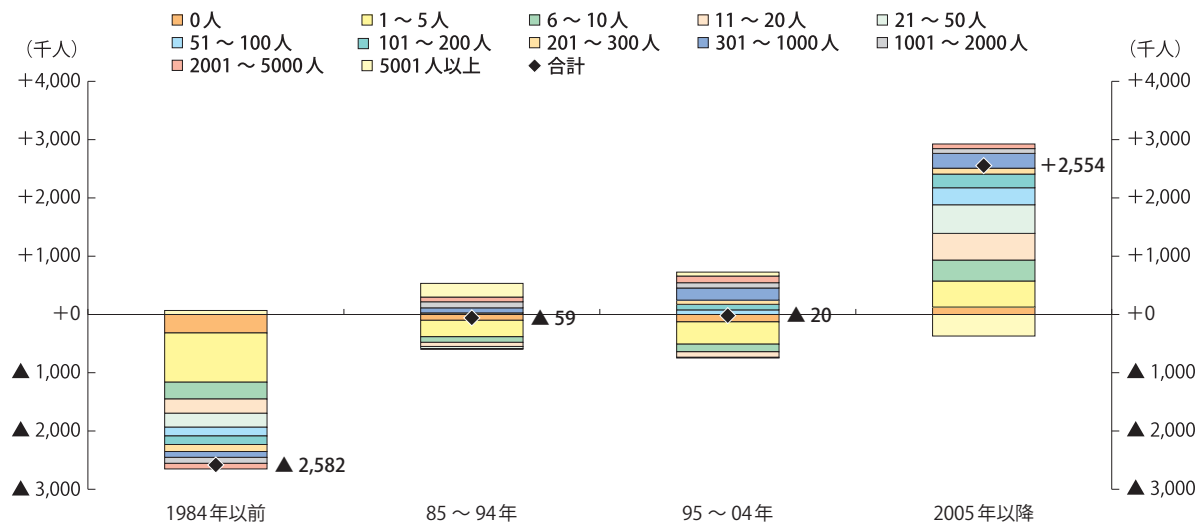
続いて、2009年から2014年にかけて変化した従業者数の内訳を見ていく（第1-2-12図）。

1984年以前に設立した企業において従業者数が約258万人減少、1985年から1994年に設立した会社において約6万人減少、1995年から2004年に設立した会社において約2万人減少させる一方、2005年以降に設立した企業において従業者

数を約255万人増加させており、全体では約10万人の減少となっている。

1984年以前に設立した企業において従業者数を大きく減少させている一方、2005年以降に設立された企業が従業者数を大きく増加させている。このことから業歴の浅い企業が多く雇用の創出していることが分かる。

第1-2-12図 設立年別従業者数の変化（2009年→2014年、中小企業、大企業）



資料：総務省「平成21年、26年経済センサス基礎調査」再編加工

(注) 経済センサスにおける事業所開設時期とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

第1-2-12図② 設立年別従業者数の変化（2009年→2014年、中小企業、大企業）

常用雇用者階級	1984年以前	85～94年	95～04年	2005年以降	不明	合計
0人	▲318	▲100	▲126	+127	+0.5	▲416
1～5人	▲845	▲282	▲383	+447	▲7.4	▲1,070
6～10人	▲288	▲96	▲131	+359	+0.6	▲155
11～20人	▲245	▲70	▲95	+458	+1.8	+50
21～50人	▲239	▲40	▲11	+491	+1.9	+201
51～100人	▲149	▲4	+79	+292	+1.9	+220
101～200人	▲148	+4	+95	+234	+1.8	+187
201～300人	▲119	+24	+71	+101	+0.8	+77
301～1,000人	▲101	+86	+208	+255	+3.4	+451
1,001～2,000人	▲102	+104	+90	+81	+1.7	+176
2,001～5,000人	▲96	+80	+115	+79	+2.4	+181
5,001人以上	+68	+235	+67	▲371	-	▲0.5
合計	▲2,582	▲59	▲20	+2,554	+9.5	▲98

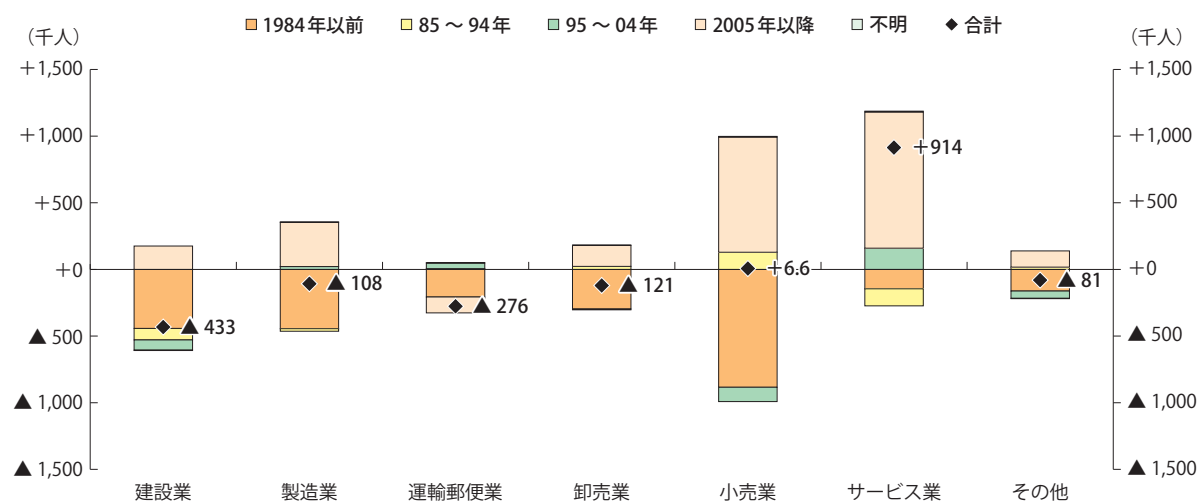
単位：千人

続いて、2009年から2014年にかけて変化した従業者数の内訳を業種別に見ていく（第1-2-13図）。

従業者数を減少させた業種は、減少数の大きい順に建設業（約▲43万人）、運輸郵便業（約▲28万人）、卸売業（約▲12万人）、製造業（約▲11万人）となる。建設業においては、業歴の長い企業の従業者数の減少に比して、2005年以降に設立した業歴の浅い企業で従業者数が増加しておらず、総体での減少幅が一番大きくなっている。

従業者数を増加させた業種は、増加数の大きい順にサービス業（約+91万人）、小売業（約+0.7万人）となる。サービス業については、2005年以降に設立した企業の従業者が102万人増加しており、従業者数が大幅に増加している。小売業については、1984年以前に設立された企業の従業者数が約88万人減と大きく減少しているが、2005年以降に設立した企業が86万人増加させたことで、総体で0.7万人の従業者数の増加となっている。

第1-2-13図 業種別従業者数の変化（2009年→2014年、中小企業、大企業）



資料：総務省「平成21年、26年経済センサス基礎調査」再編加工

(注) 経済センサスにおける事業所開設時期とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

第1-2-13図② 業種別従業者数の変化（2009年→2014年、中小企業、大企業）

	1984年以前	85～94年	95～04年	2005年以降	不明	合計
建設業	▲443	▲87	▲76	+176	▲3	▲433
製造業	▲445	▲19	+22	+331	+3	▲108
運輸郵便業	▲207	+6.4	+43	▲119	+1	▲276
卸売業	▲297	+23	▲5.9	+158	+0.5	▲121
小売業	▲884	+129	▲107	+864	+5	+6.6
サービス業	▲145	▲128	+159	+1,022	+6	+914
その他	▲162	+17	▲54	+122	▲3	▲81
合計	▲2,582	▲59	▲20	+2,554	+9	▲98

単位：千人

3 我が国企業における付加価値額の構造

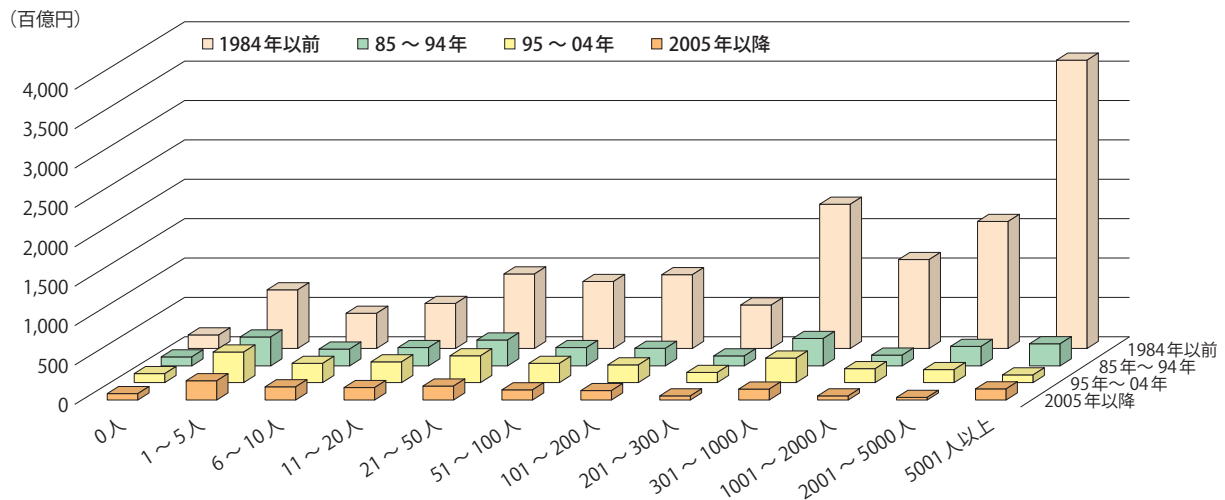
第1-2-14図は、常用雇用者階級別と設立年別に見る我が国企業が創出する付加価値額の分布である。

設立年別に見ると、1984年以前に設立された企業で約65%の付加価値額を創出している。中でも、従業者数規模が301人以上の階級における

企業の創出する付加価値額が大きいことが見て取れる。

常用雇用者階級別に見ると、常用雇用者数20人以下の企業で約22%を、常用雇用者数300人以下の企業までを含めると約50%の付加価値額を創出している。

第1-2-14図 常用雇用者階級別、設立年別付加価値額（2011年、中小企業、大企業）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

(注) 経済センサスにおける事業所開設時期とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

第1-2-14図② 常用雇用者階級別、設立年別付加価値額（2011年、中小企業、大企業）

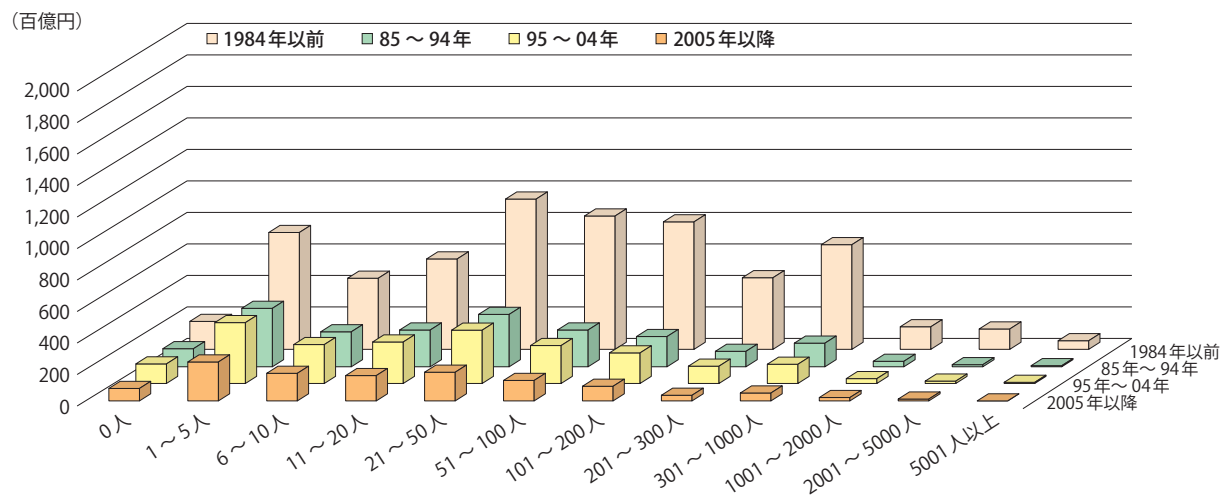
常用雇用者階級	単位：百億円					合計	累積度数
	1984 年以前	85 ～ 94 年	95 ～ 04 年	2005 年以降	不明		
0 人	177 (0.9%)	114 (0.5%)	123 (0.6%)	80 (0.4%)	0.6 (0.0%)	495 (2.4%)	(2.4%)
1 ～ 5 人	749 (3.6%)	375 (1.8%)	388 (1.9%)	248 (1.2%)	2.4 (0.0%)	1,762 (8.5%)	(10.9%)
6 ～ 10 人	453 (2.2%)	221 (1.1%)	249 (1.2%)	175 (0.8%)	1.2 (0.0%)	1,100 (5.3%)	(16.2%)
11 ～ 20 人	579 (2.8%)	234 (1.1%)	265 (1.3%)	162 (0.8%)	1.2 (0.0%)	1,240 (6.0%)	(22.2%)
21 ～ 50 人	957 (4.6%)	332 (1.6%)	342 (1.6%)	181 (0.9%)	2.5 (0.0%)	1,814 (8.7%)	(30.9%)
51 ～ 100 人	861 (4.1%)	236 (1.1%)	247 (1.2%)	128 (0.6%)	0.8 (0.0%)	1,473 (7.1%)	(38.0%)
101 ～ 200 人	944 (4.5%)	227 (1.1%)	238 (1.1%)	114 (0.5%)	1.1 (0.0%)	1,524 (7.3%)	(45.3%)
201 ～ 300 人	561 (2.7%)	133 (0.6%)	139 (0.7%)	60 (0.3%)	0.4 (0.0%)	894 (4.3%)	(49.6%)
301 ～ 1,000 人	1,834 (8.8%)	352 (1.7%)	318 (1.5%)	139 (0.7%)	10 (0.0%)	2,653 (12.8%)	(62.4%)
1,001 ～ 2,000 人	1,142 (5.5%)	145 (0.7%)	182 (0.9%)	56 (0.3%)	4.9 (0.0%)	1,531 (7.4%)	(69.8%)
2,001 ～ 5,000 人	1,617 (7.8%)	252 (1.2%)	170 (0.8%)	37 (0.2%)	0.0 (0.0%)	2,076 (10.0%)	(79.8%)
5,001 人以上	3,666 (17.7%)	278 (1.3%)	100 (0.5%)	145 (0.7%)	0.0 (0.0%)	4,189 (20.2%)	(100.0%)
合計	13,540 (65.2%)	2,899 (14.0%)	2,761 (13.3%)	1,527 (7.4%)	25 (0.1%)	20,752 (100.0%)	

第1-2-15図は、常用雇用者階級別と設立年別に見た中小企業が創出する付加価値額の分布である。

設立年別に見ると1984年以前に設立された企業で約53%を創出している。中でも常用雇用者

数21～50人や51～100人の階級の創出する付加価値の割合が高い。常用雇用者階級別では、20人以下の企業で付加価値額の約41%を創出しており、300人以下の企業まで含めると約87%を占めている。

第1-2-15図 常用雇用者階級別、設立年別付加価値額（2011年、中小企業）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

(注) 経済センサスにおける事業所開設時期とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

第1-2-15図② 常用雇用者階級別、設立年別付加価値額（2011年、中小企業）

常用雇用者階級						単位：百億円	
	1984年以前	85～94年	95～04年	2005年以降	不明	合計	累積度数
0人	177 (1.6%)	114 (1.0%)	123 (1.1%)	80 (0.7%)	0.6 (0.0%)	495 (4.4%)	(4.4%)
1～5人	749 (6.6%)	375 (3.3%)	388 (3.4%)	248 (2.2%)	2.4 (0.0%)	1,762 (15.6%)	(19.9%)
6～10人	453 (4.0%)	221 (2.0%)	249 (2.2%)	175 (1.5%)	1.2 (0.0%)	1,100 (9.7%)	(29.7%)
11～20人	579 (5.1%)	234 (2.1%)	265 (2.3%)	162 (1.4%)	1.2 (0.0%)	1,240 (11.0%)	(40.6%)
21～50人	957 (8.5%)	332 (2.9%)	342 (3.0%)	181 (1.6%)	2.5 (0.0%)	1,814 (16.0%)	(56.6%)
51～100人	850 (7.5%)	234 (2.1%)	240 (2.1%)	126 (1.1%)	0.8 (0.0%)	1,450 (12.8%)	(69.5%)
101～200人	811 (7.2%)	192 (1.7%)	196 (1.7%)	91 (0.8%)	0.1 (0.0%)	1,291 (11.4%)	(80.9%)
201～300人	456 (4.0%)	96 (0.9%)	108 (1.0%)	33 (0.3%)	0.3 (0.0%)	694 (6.1%)	(87.0%)
301～1,000人	668 (5.9%)	149 (1.3%)	125 (1.1%)	49 (0.4%)	0.7 (0.0%)	991 (8.8%)	(95.8%)
1,001～2,000人	145 (1.3%)	36 (0.3%)	34 (0.3%)	20 (0.2%)	0.0 (0.0%)	235 (2.1%)	(97.8%)
2,001～5,000人	132 (1.2%)	13 (0.1%)	14 (0.1%)	12 (0.1%)	0.0 (0.0%)	171 (1.5%)	(99.3%)
5,001人以上	57 (0.5%)	6.3 (0.1%)	11 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	74 (0.7%)	(100.0%)
合計	6,034 (53.3%)	2,004 (17.7%)	2,095 (18.5%)	1,177 (10.4%)	10 (0.1%)	11,320 (100.0%)	

4 常用雇用者階級別と設立年別に見る労働生産性の状況

ここでは、常用雇用者階級別と設立年別に見る労働生産性の状況を分析する。

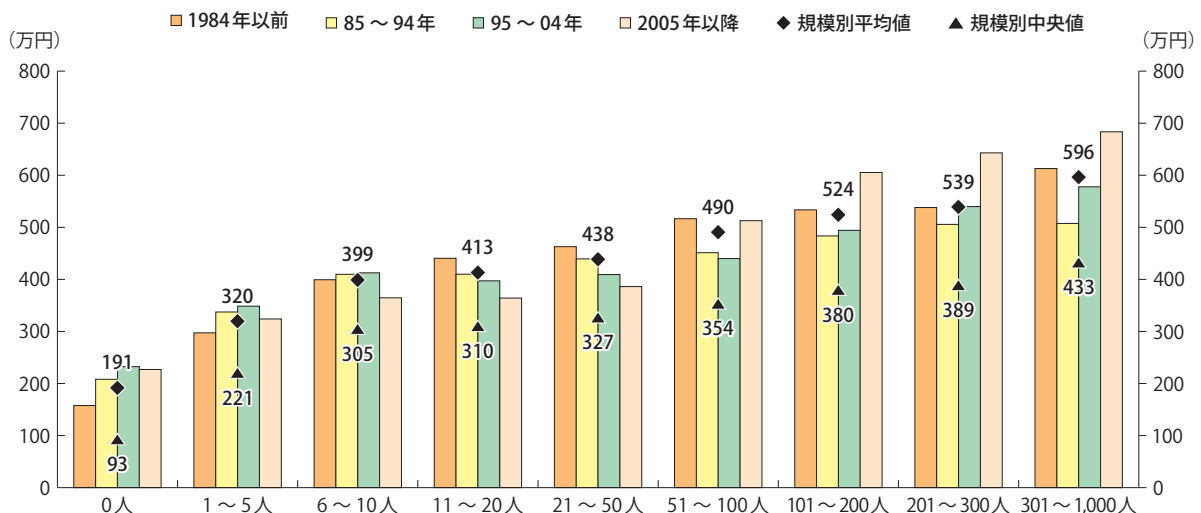
第1-2-16図は、中小企業と大企業を合わせた我が国企業全体において分析をしたものである。常用雇用者階級が大きくなるほど、労働生産性（一人当たり付加価値額）⁹の平均値及び中央値が高くなる傾向にあることが分かる。

常用雇用者階級についてそれぞれ見ていくと、「0人」、「1～5人」の企業では、業歴が長いほど労働生産性が低い傾向を示すが、「6～10人」の

区分を境にし、「11～20人」、「21～50人」の企業では、業歴が長くなるにつれて労働生産性が高くなる傾向にある。

他方、「51～100人」の階級以上においては、2005年以降に設立された業歴の浅い企業の労働生産性が業歴の長い企業と比較して高い傾向にある。これは、短期間に規模拡大をして労働生産性の高い企業に成長する企業が一定数存在し、そのような企業によって労働生産性が引き上げられていることが考えられる。

第1-2-16図 常用雇用者階級別、設立年別労働生産性（2011年、中小企業、大企業）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査」再編加工

（注）経済センサスにおける事業所開設時期とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

第1-2-16図② 常用雇用者階級別、設立年別労働生産性（2011年、中小企業、大企業）

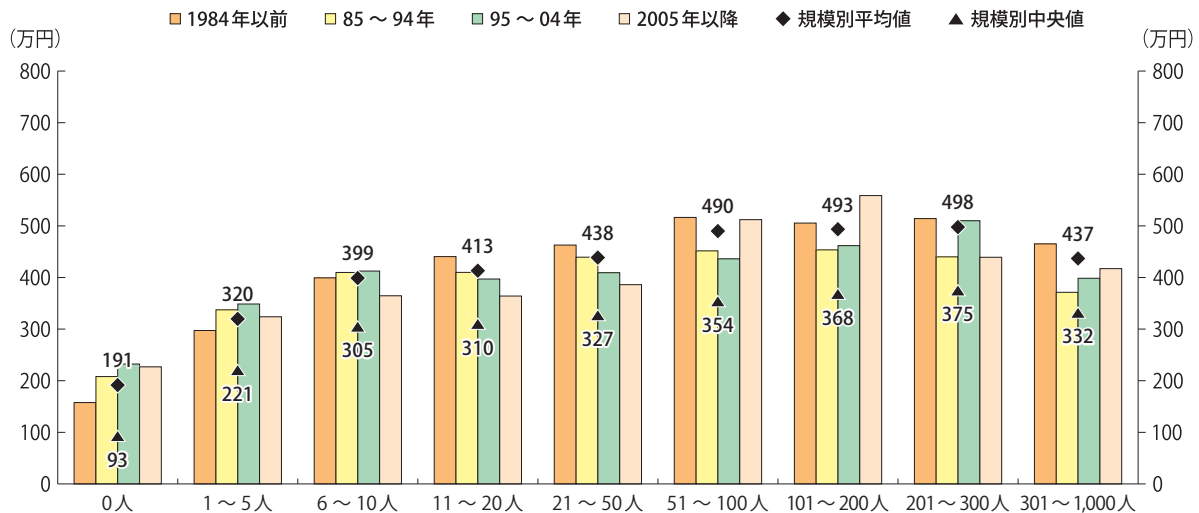
単位：万円						
常用雇用者階級	1984年以前	85～94年	95～04年	2005年以降	規模別平均値	規模別中央値
0人	158	208	232	227	191	93
1～5人	297	337	349	324	320	221
6～10人	399	410	413	365	399	305
11～20人	440	410	397	364	413	310
21～50人	463	439	409	386	438	327
51～100人	517	451	440	513	490	354
101～200人	534	483	494	605	524	380
201～300人	538	506	540	643	539	389
301～1,000人	613	507	578	684	596	433

⁹ ここでの労働生産性とは、付加価値額÷従業員数で算出したものである。売上高等を回答しており付加価値額が計算できた企業のみを集計とし、付加価値額の計算ができない企業（無回答企業）の従業員数を除いて除した値で計算をしている。

第1-2-17図は、中小企業に限って労働生産性を常用雇用者階級別に分析したものである。「51～100人」までは、人数が大きくなるにつれて、労働生産性が高くなる傾向を示すが、それ以上の

階級になると労働生産性の変化額は小さくなり、「301～1,000人」の区分では、むしろ労働生産性が低くなる傾向が見られる。

第1-2-17図 常用雇用者階級別、設立年別労働生産性（2011年、中小企業）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査」再編加工

（注）経済センサスにおける事業所開設時期とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

第1-2-17図② 常用雇用者階級別、設立年別労働生産性（2011年、中小企業）

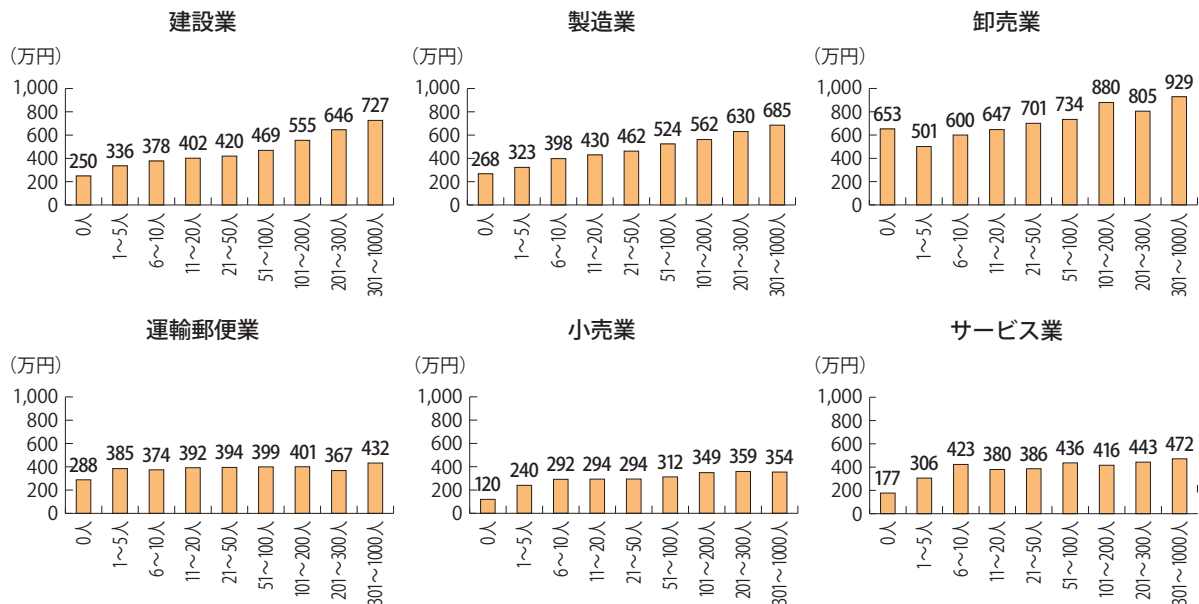
単位：万円

常用雇用者階級	1984年以前	85～94年	95～04年	2005年以降	規模別平均値	規模別中央値
0人	158	208	232	227	191	93
1～5人	297	337	349	324	320	221
6～10人	399	410	413	365	399	305
11～20人	440	410	397	364	413	310
21～50人	463	439	409	386	438	327
51～100人	516	452	436	512	490	354
101～200人	505	454	462	559	493	368
201～300人	514	440	510	439	498	375
301～1,000人	465	371	399	417	437	332

次に、業種別の労働生産性について常用雇用者階級別に見ていく。第1-2-18図は、中小企業と大企業を合わせた我が国企業全体において常用雇用者階級別の業種別労働生産性を見たものである。建設業や製造業、卸売業については、常用雇

用者階級が大きいほど労働生産性が高い傾向が見られるが、運輸郵便業や小売業、サービス業については、その傾向が緩やかである傾向が見られる。

第1-2-18図 常用雇用者階級別にみた業種別労働生産性（中小企業、大企業）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

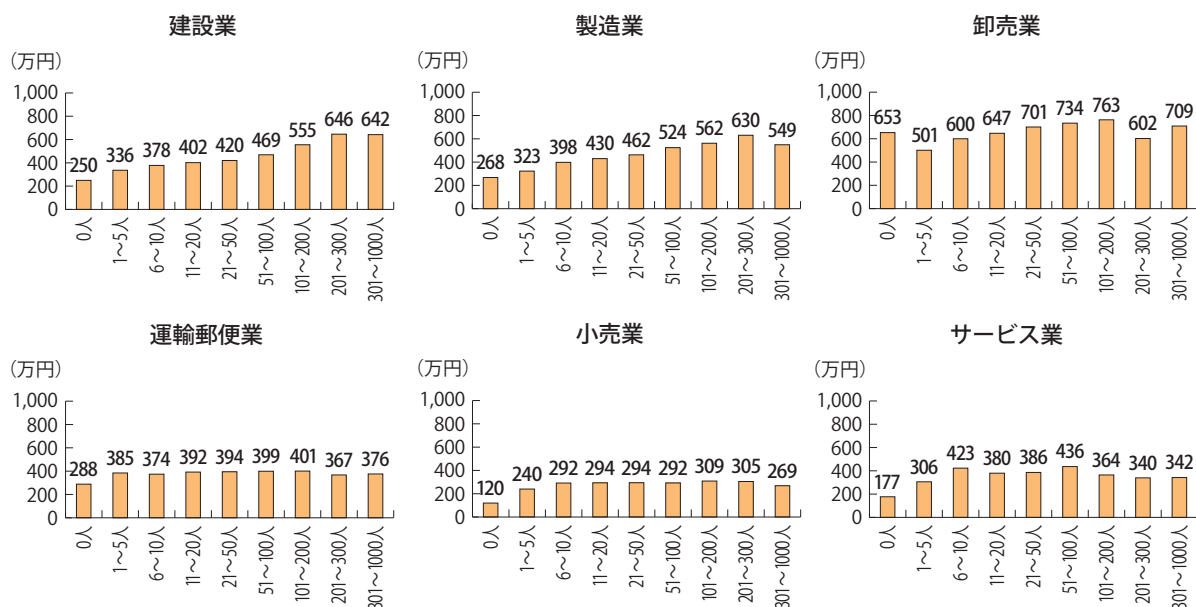
(注) 経済センサスにおける事業所開設時期とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

第1-2-19図は、中小企業に限って常用雇用者階級別の業種別労働生産性を見たものである。

中小企業に限って見た業種別労働生産性も、前掲の第1-2-18図で見た通り、製造業であれば201

～300人、卸売業であれば101～200人にピークがあり、それ以上の常用雇用者階級では労働生産性が下がる傾向が見られる。

第1-2-19図 常用雇用者階級別にみた業種別労働生産性（中小企業）



資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサスー活動調査」再編加工

(注) 経済センサスにおける事業所開設時期とは、会社や企業の創業時期ではなく、当該事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。ここでの設立年は、経済センサスの調査対象事業者の事業所のうち、最も古い事業所の開設時期を企業の設立年とみなして集計している。

第3節 まとめ

本章では、まず中小企業の企業数と従業者数の状況について推移を概観した。企業数の変化では小規模企業が減少をしており、業種別で見ると小売業が減少していることが分かった。休廃業・解散件数、倒産件数の動向を確認すると、直近10年間で増加傾向にあった休廃業・解散件数も足元では減少しており、倒産件数においては9年連続して減少していることが確認された。

次に企業数や従業者数及び付加価値額の状況及び変化を、常用雇用者階級と設立年の視点で区分して概観した。企業数については常用雇用者階級5人以下の企業で全体の約8割を占めていること、また、業歴の観点では1984年以前に設立した5人以下の企業で全体の約3割強を占めていることが分かった。他方で、2009年から2014年にかけての企業数の変化を見てみると、1984年以前に設立した5人以下の企業が大きく減少していることが分かった。

続いて、従業者数の構造について見てみると、常用雇用者階級20人以下の企業で約3割、100人

以下の企業で約5割の従業者数を担っていることが分かった。2009年から2014年にかけての従業者数の変化の内訳を見ていくと、1984年以前に設立した企業において従業者数を大きく減少しているが、2005年以降に設立した企業が従業者数を大きく増加しており、業歴の浅い企業が多く雇人を創出していることが確認された。

付加価値額の構造について見てみると、常用雇用者階級20人以下の企業で約2割を、300人以下の企業まで含めると約5割の付加価値額を創出していることが分かった。

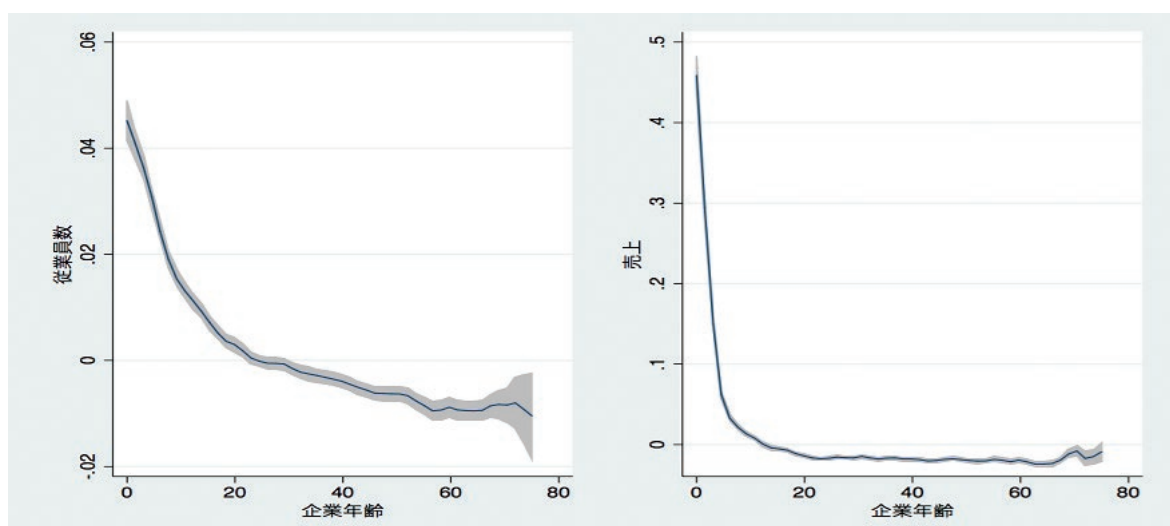
最後に、常用雇用者階級別と業歴別に労働生産性の状況について分析した。常用雇用者階級が大きくなるほど、労働生産性の平均値及び中央値が高くなる傾向が示された。他方で、業種別に見てみると、建設業や製造業、卸売業については常用雇用者階級が大きくなるほど生産性が高まるが、運輸郵便業や小売業、サービス業ではその傾向が緩やかであることが示された。

コラム 1-2-2

企業の成長要因と企業間ネットワーク

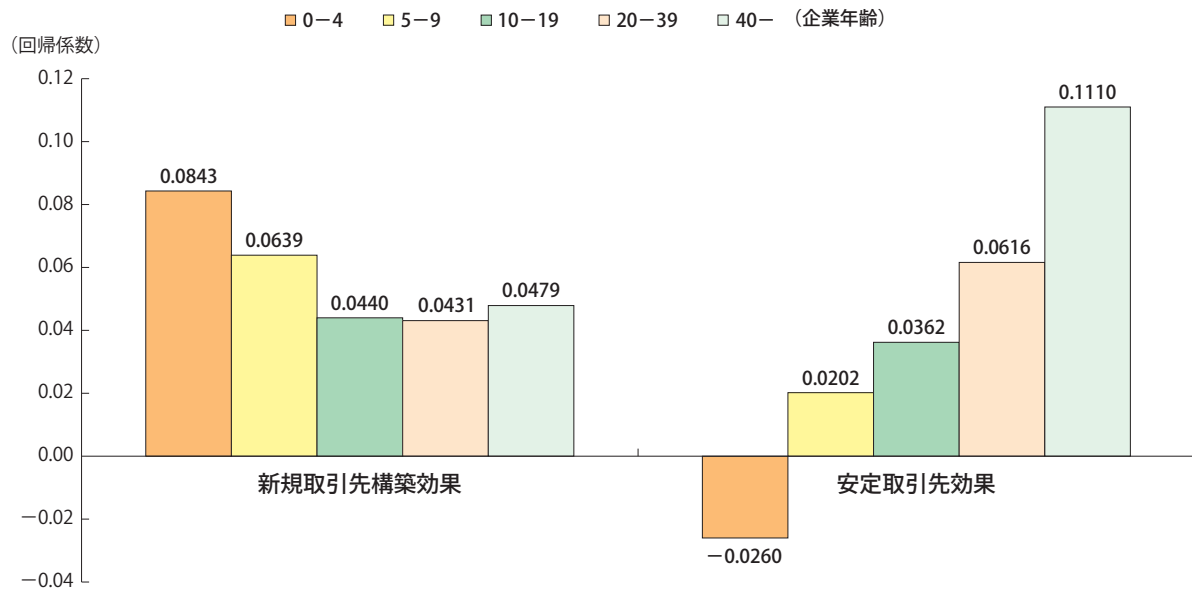
企業の成長を規定するものは何であるのか、この政策的に重要なテーマについて、学術的にも多くの研究がなされている。その中でも、企業の年齢に着目する研究が注目されており、ハルティワンガーらの研究は学術雑誌のThe Review of Economics and Statisticsの最も引用数の多い論文である。彼らの論文では、企業成長として雇用の拡大に注目し、マクロの雇用創出効果が高いのは、企業年齢の低い若い企業の成長であると結論付けている。このことは、政策として雇用創出を促進するためには、企業年齢に着目して若い企業を支援することが効率的であることを示唆している。我が国においても同様に、若い企業ほど従業員規模の成長率が高く、雇用創出効果が高いことが見てとれる。また、企業成長として売上増加による「稼ぐ力」の拡大も若い企業で確認される（コラム1-2-2①図）。しかしながら、我が国では企業の参入・退出が進まず、企業の高齢化が進んでいるため、若い企業によるマクロの雇用創出効果や「稼ぐ力」の拡大効果は限定的であると見込まれる。

コラム1-2-2①図 企業年齢と成長率¹⁰



このような企業の高齢化が進む中、企業成長のために有効な政策はどのようなものであろうか。経済産業研究所（RIETI）の研究プロジェクトでは企業成長の規定要因に関する多面的な分析が行われている。分析では、企業成長には企業間ネットワークが強く関わっているが、その関係性は企業年齢により異なり、若い企業では新たな取引先の構築が重要である一方、企業年齢の高い古い企業では安定的な取引関係が企業成長につながることを確認された（コラム1-2-2②図）。このことは、企業の年齢ステージに合わせた取引関係構築支援が有効であることを示唆している。

¹⁰ Fujii, Saito and Senga（2017）の分析結果。

コラム1-2-2②図 企業年齢別の企業間取引ネットワークの企業成長への効果¹¹

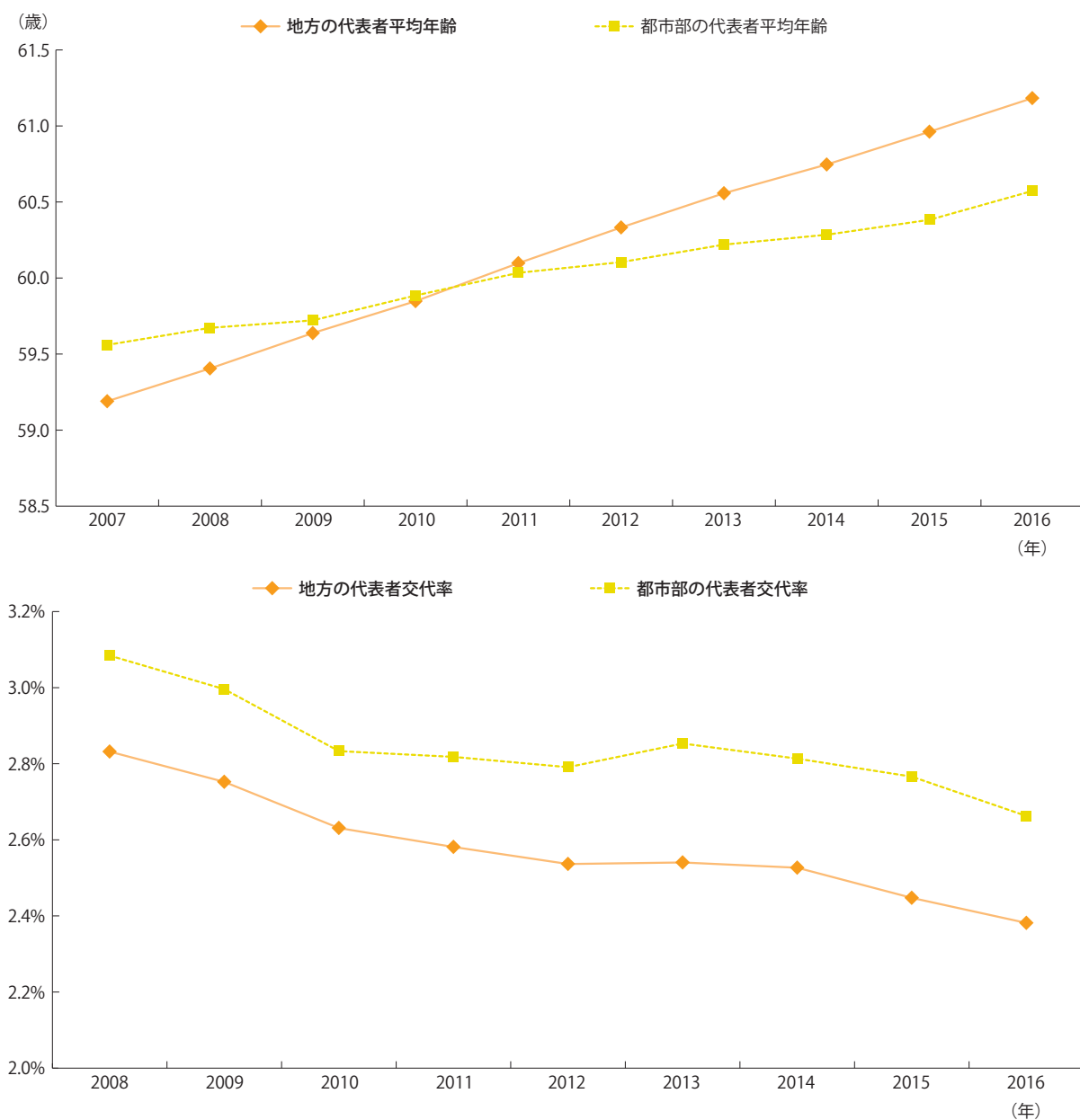
また、過去10年の間、中小企業を取り巻く環境は構造的に大きく変化しており、企業の高齢化とともに企業の代表者も高齢化していることが確認されている。少子高齢化社会において、中小企業の後継者問題が指摘されているが、それに伴い代表者の高齢化が進展している。小倉、齊藤（2018）によると、代表者の高齢化が、企業の退出を余儀なくすることに加え、企業成長の足かせにもなっている。代表者の年齢が上がるにつれて、企業間の取引関係が硬直化し、新たな取引関係を構築しなくなるのである。

さらに、都市部と地方¹²を比較すると代表者年齢の高齢化は地方ほど進んでいる（コラム1-2-2③図）。地方では、代表者の交代の頻度が低く、さらなる代表者年齢の高齢化が進むと推測される。小倉、齊藤（2018）によると、企業間取引ネットワークの観点からも都市部と地方の違いが観測され、地方では企業の退出の連鎖が起こりやすいことも確認されている。地方では取引先の企業が退出しても、企業の密度が低く、近隣に代替可能な取引先が存在せず、新規取引先の構築が困難なために引き起こされると推測される。取引関係構築支援についても、地域に合わせた支援が重要であろう。

ここで紹介した研究成果は、（株）東京商工リサーチの保有している企業レベルの取引関係データを用いた分析である。10年前からデータベースの構築が進められ、このデータは学術研究者がアクセスできる世界的にも誇るデータセットとなっている。RIETIと連携した経済産業省及び中小企業庁のプロジェクトでは、学術的に付加価値の高い研究成果の蓄積が進んできており、これらの研究成果に基づき、エビデンスに基づく政策提言（EBPM）のための学官の協働が進みつつある。今後のさらなる分析と連携が期待される。

¹¹ Fujii, Saito and Senga（2017）をもとに平成29年度中小企業庁委託調査事業において作成されたもの。中小企業庁は、経済産業研究所と連携して、過去10年間の中小企業を取り巻く構造変化を踏まえ、今後10年間の経営環境の変化、政策の在り方を見極める分析に取り組んでいる。

¹² ここでいう都市部とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、京都府の地域と定義する。また、地方とは都市部以外の地域と定義する。なお、分析には東京商工リサーチのデータを用いており、年毎にデータ数が異なるが2016年のデータでは、都市部の企業数は542,854社、地方の企業数は738,586社となっている。

コラム1-2-2③図 都市部と地方の代表者平均年齢と代表者の交代率¹³¹³ 小倉、齊藤（2018）の分析結果。